

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日 中間9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.dnt.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード4611)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

IRメール配信サービス(登録無料)

Eメールアドレスをご登録いただいた方へ、当社の決算発表や経営戦略、開示情報などIR情報をタイムリーに配信しています。是非ご登録ください。

<https://www.dnt.co.jp/ir/support/mail/>



公式Instagramでも情報
発信中!

グループ全体の取り組みや採用実績などを発信しています。

https://www.instagram.com/dainippon_toryo_official/



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

DNT

DAI NIPPON TORYO

第143期報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

大日本塗料株式会社

経営理念

当社は、新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献できる企業を目指します。

代表取締役社長

里 隆幸

代表取締役社長の里 隆幸でございます。

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

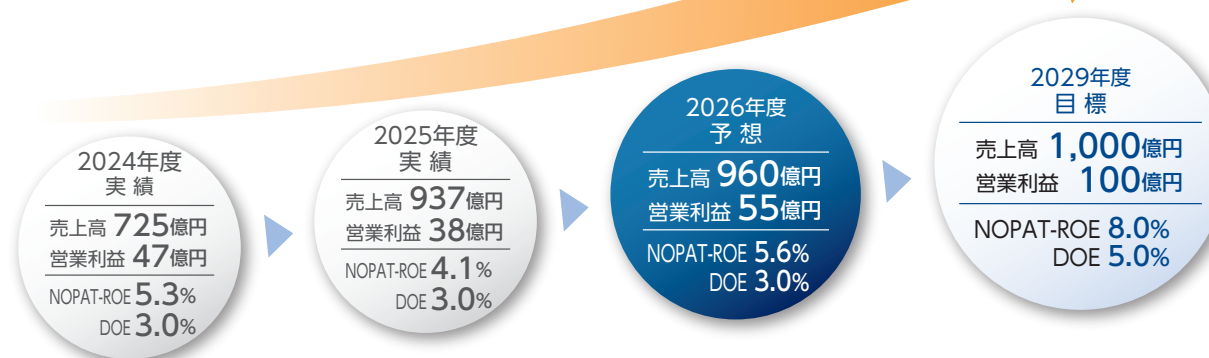
創立100周年に向け、「変革なくして成長なし」の信念のもと、挑戦を続けてまいります。

当社は1929年、日本電池株式会社(現 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション)の塗料部門が分離・独立して誕生いたしました。以来90年以上にわたり培ってきたブランド力とお客様との信頼関係を基盤に、防食塗料をはじめとする独自技術で高い評価をいただき、橋梁や鉄塔、産業プラントなどの重防食分野において国内トップクラスの地位を確立しております。2029年度には創立100周年という大きな節目を迎えます。当社はこの節目に向け、「ビジョン2029」として、売上高1,000億円、営業

利益100億円、NOPAT(税引後営業利益)ベースROE8.0%の達成を掲げ、グループ一丸となって着実に取り組みを進めてまいります。

その実現に向けた足がかりとして、2026中期経営計画(2026中計)では、①成長市場と先駆的領域への注力、②外部リソースの獲得・活用による事業基盤の拡大、③人材及び事業活動の全社最適化を基本方針とし、経営体質の抜本的強化に取り組んでおります。2024年度には神東塗料株式会社、2025年度にはボンフロン株式会社をグループに迎え入れ、技術・製品・市場の融合による新たな価値創出を推進しております。今後はこれらのシナジーを最大限に発揮し、持続的成長と収益力の向上を加速してまいります。中国事業では構造改革の一環として、中国製造子会社の売却を決定しております。2026年度中には連結除外を予定しており、重要課題であった中国事業における

ビジョン2029



「2026中期経営計画」の基本方針と実施した主な取り組み内容

成長市場と先駆的領域への注力	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンス領域でのイムノクロマト試薬キットの製品ラインナップ拡充(2024年7月)、及び海外市場進出(2025年1月) 照明機器の生産効率化及び能増を目的とした秋田DNライティング工場増改築(現在進行中) 中国事業の構造改革に向けた中国製造子会社の持分譲渡契約締結(2026年2月)
外部リソースの獲得・活用による事業基盤の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 神東塗料の連結化による塗料事業基盤の拡大(2025年3月) ボンフロンの連結化による収益性の高いふっ素樹脂塗料市場でのシェア拡大(2025年12月)
人材及び事業活動の全社最適化	<ul style="list-style-type: none"> 東京オフィス改装(2024年10月)、大阪本社移転(2026年9月予定)、照明機器事業を手掛けるDNライティング本社の新築移転(2024年10月)と、これらによる職場環境の改善及び組織間協働の強化 物流子会社ニットサービスの本社事業所移転による拠点集約と物流効率化(2026年1月) 人事評価に360度評価制度を導入(2025年度より)

営業赤字は解消に向かう予定でございます。

株主還元につきましては、株主資本配当率(DOE)を安定指標として採用し、2026中計目標である3.0%水準を既に実現しております。引き続き成長投資とのバランスを図りながら資本効率を高め、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

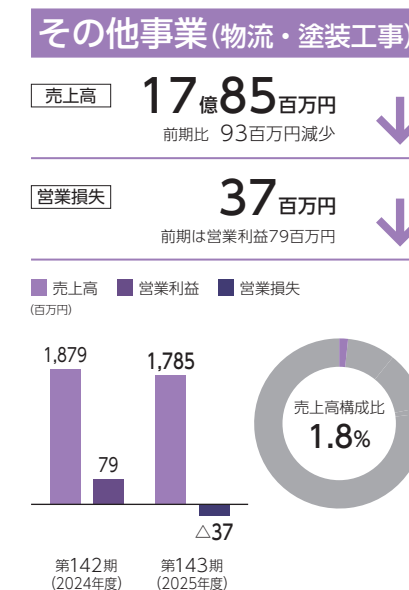
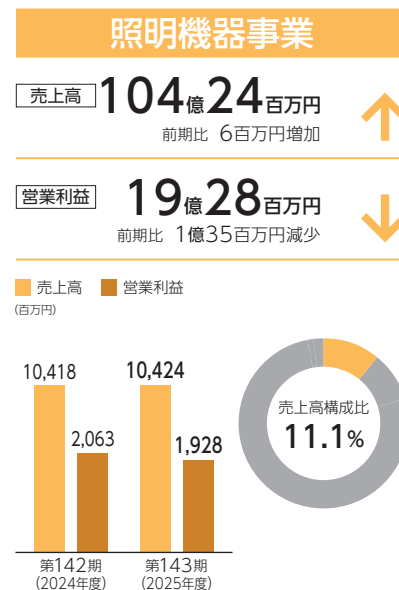
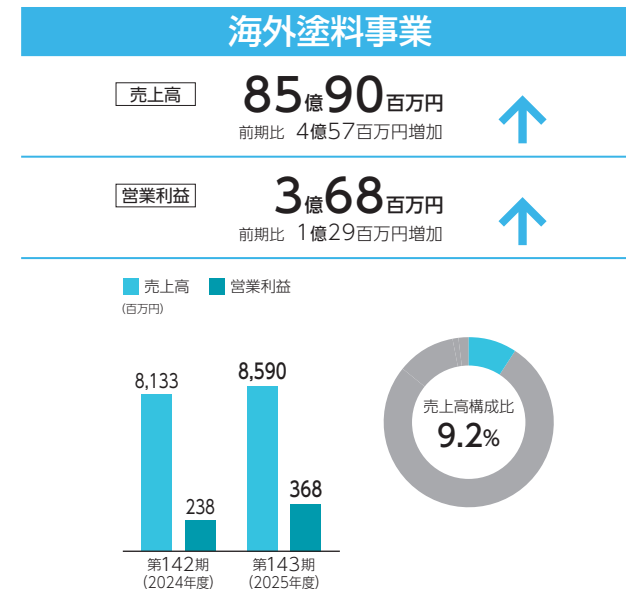
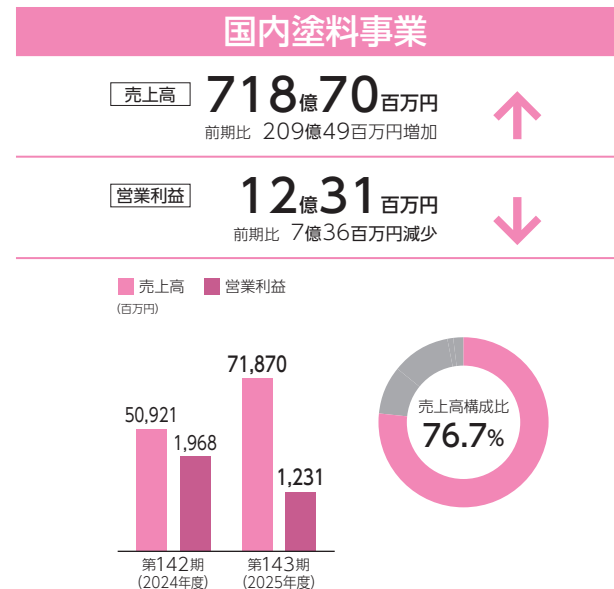
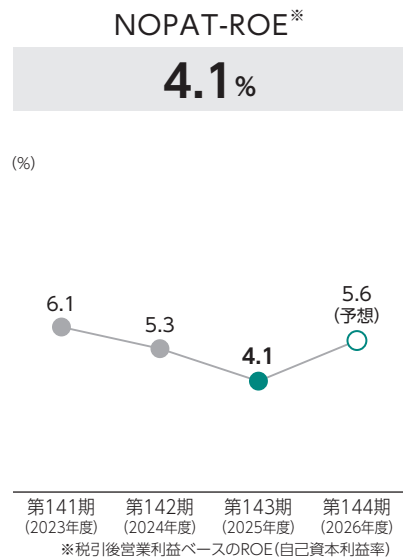
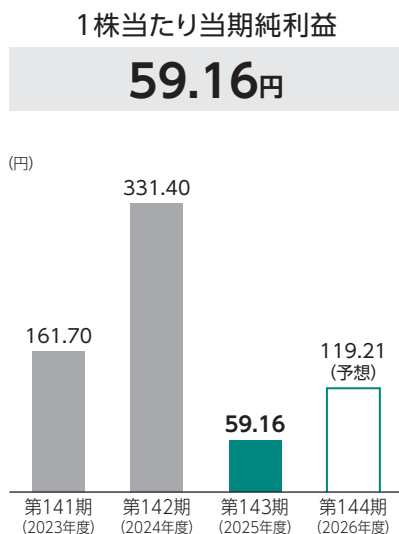
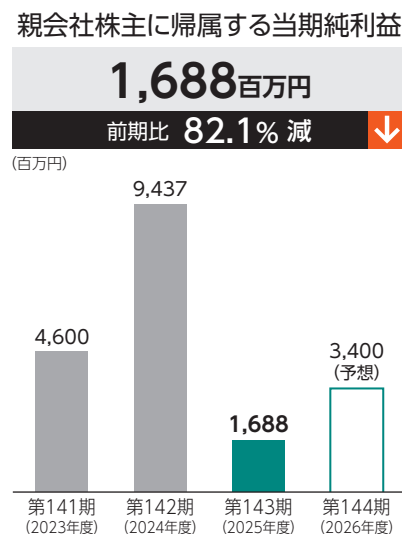
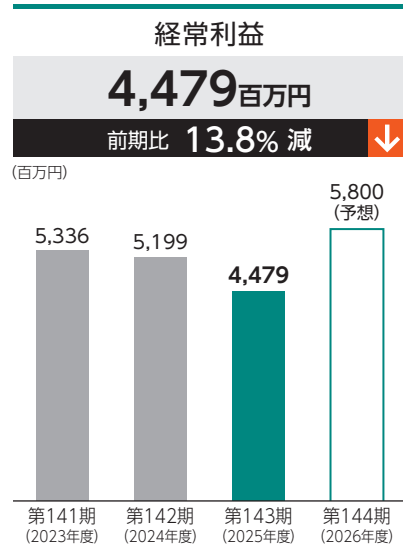
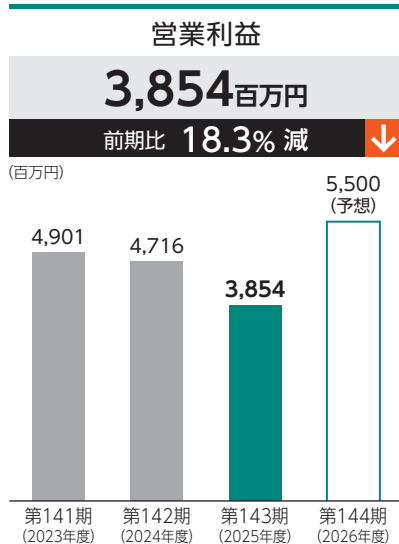
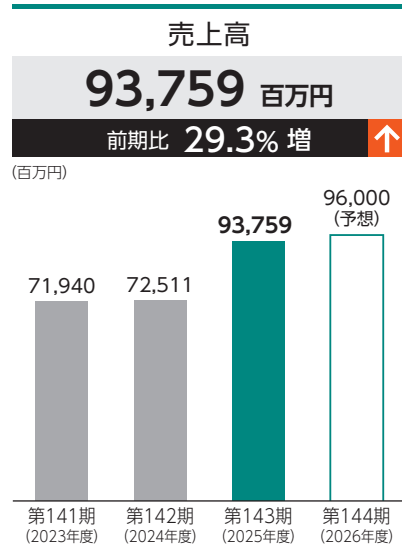
また、品質管理に関する不適切事案により、ステークホルダーの皆様には多大なるご心配をおかけいたしました。現在、JISマーク表示の一時停止処分は解除されておりますが、本件を重く受け止め、品質検査の自動化、管理体制の再構築、規律の徹底、人材教育の強化など再発防止、ガバナンスの強化に全力で取り組んでおります。

2026年度の連結業績の見通しとして、売上高960億円、営業利益55億円、NOPAT-ROE5.6%を見込んでおります。中東情勢の悪化による原料供給の逼迫やコスト上昇など、厳しい外部環境が続くことが想定されますが、そのような状況下においても、当社グループは「変革なくして成長なし」の信念のもと、変革と挑戦を続けながら、ビジョン達成に向け着実に歩みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

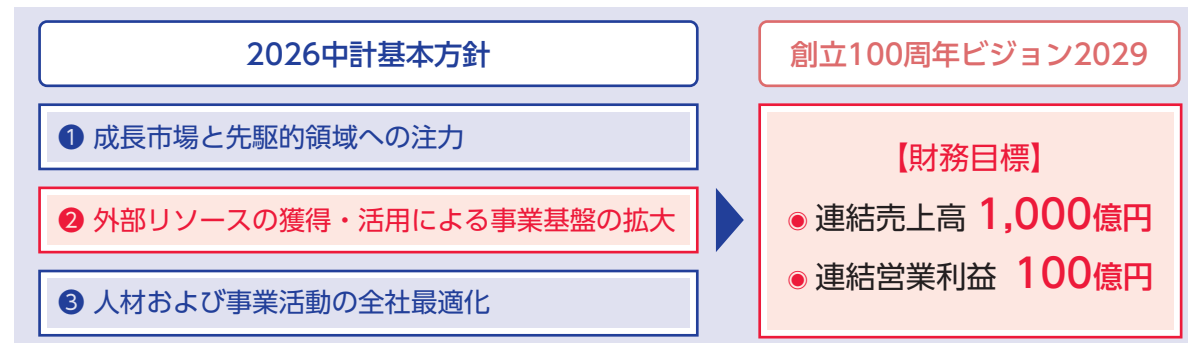
2026年6月

詳細は当社ウェブサイトに掲載されている投資家情報をご覧ください。
<https://www.dnt.co.jp/ir/financial/highlight/>
 トップページ>投資家情報>業績・財務情報>業績ハイライト



AGCコーテック株式会社 改め ボンフロン株式会社を完全子会社化

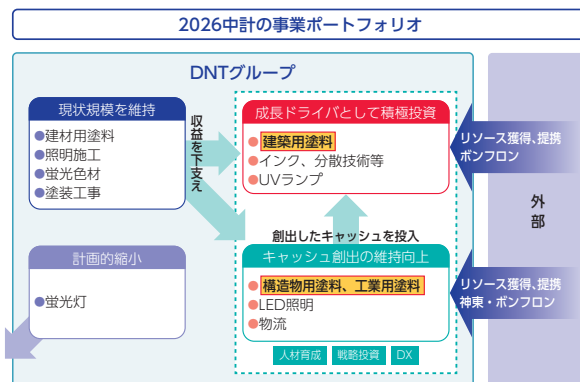
当社は、2025年12月22日付でAGCコーテック株式会社を100%子会社化するとともに、同日付で商号を「ボンフロン株式会社」に変更いたしました。本件は、2026中期経営計画における基本方針の一つである「外部リソースの獲得・活用による事業基盤の拡大」を着実に推進するものです。



■子会社化の背景と目的

ボンフロン株式会社が展開するふっ素樹脂塗料は、当社の2026中期経営計画における事業ポートフォリオの中で、成長領域と位置付ける建築用市場に加え、収益基盤を支える構造物用塗料および工業用塗料の双方に展開されており、当社の事業方針と高い親和性を有しております。

- 同社の高い技術力と、当社の独自技術および販売チャンネルを融合・高度化することで、ふっ素樹脂塗料市場における当社グループの競争力および存在価値のさらなる向上を図ります。これにより、高付加価値製品の構成比を高め、収益性の向上に寄与することを見込んでおります。
- 製造と販売の両機能をグループ内で一体化することにより、意思決定の迅速化を図るとともに、両社にまたがる管理業務の効率化・簡素化を推進いたします。



今後は、両社がこれまで以上に開発・技術面で連携を強化し、ふっ素樹脂塗料のさらなる用途拡大と市場浸透を進めてまいります。

相模鉄道新型車両「13000系」に当社塗料が採用

相模鉄道株式会社が導入した新型車両「13000系」において、当社塗料が採用されました。本車両は、同社のブランド戦略に基づき開発され、横浜をイメージした濃紺色「YOKOHAMA NAVYBLUE」を基調としたデザインが特徴です。

当社塗料は、外装および内装に使用され、視認性や耐久性、汚れへの配慮といった鉄道車両に求められる性能を満たしながら、上質感のある外観の実現に貢献しています。また、相鉄バス株式会社の車両にも別色で当社塗料が採用されており、グループ全体の車両デザインを支えています。



関西エリアの物流体制を再構築

滋賀県湖南市に、当社グループの物流機能を担うユニットサービス株式会社の「滋賀サービスセンター」を新設し、関西エリアで分散していた物流機能を集約しました。本拠点は、生産拠点に隣接して設置することで拠点間輸送を削減し、製造から出荷までの一貫した物流体制を構築しています。

新拠点では、高層自動ラック倉庫や入出庫管理システムの導入により、保管効率の向上と省人化を実現しました。また、一般倉庫と定温倉庫を併設し、多様な製品に対応しています。



こんなところにDNT

当社は総合塗料メーカーとして、防食技術を礎に様々な分野で人の暮らしを支えています。
また、塗料で培った技術を応用し、照明機器事業や蛍光色材事業、インクジェット用インクの事業も手掛けています。

構造物・重防食用塗料

当社が業界トップシェアを誇っている分野です。橋梁やプラントをはじめとする大規模構造物を腐食・さびから護り、長寿命化に貢献しています。

道路用塗料

路面標示用塗料に加え、高いすべり止め効果を備えた樹脂舗装材や、景観と視認性に配慮したカラー舗装用塗料を提供しています。

蛍光色材

蛍光塗料や反射塗料を製造販売しており、視認性の高さから近年では河川の水位表示など、防災対策用としても需要が拡大しています。

建築物用塗料

主に住宅やビルなどの建物の外装、内装に使用されています。遮熱塗料や有害物質を一切含まない塗料など、環境負荷低減に貢献できる製品も開発しています。

照明機器

商業施設や医療機関で使用される高級志向の照明機器において高いシェアを有しています。最近では住宅照明や紫外線除菌装置なども展開しています。

ライフサイエンス

塗料で培った技術を応用し、島津製作所と共同で細胞外小胞を検出できるキットを開発するなど、ライフサイエンス分野への展開を進めています。

工業用塗料

鉄道や自動車、その他工業製品に使用されています。当社はインクジェット用インクも手掛けており、塗料とインクを組み合わせた複合塗装も当社の強みです。

鉄塔

橋梁

プラント

ヘリポート

医療機関

商業施設

鉄道

道路

HOSPITAL

SHOPPING CENTER

自動車

住宅

ビル

研究施設

LED照明

株式の状況／会社概要

(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	93,280,000株
発行済株式の総数	29,710,678株
株主数	43,401名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,653	9.2
ダイニッカ株式会社	1,215	4.2
株式会社島津製作所	1,000	3.5
田邊康秀	826	2.8
明治安田生命保険相互会社	810	2.8
富国生命保険相互会社	800	2.8
DNT取引関係持株会	683	2.3
東京海上日動火災保険株式会社	675	2.3
三菱UFJ信託銀行株式会社	636	2.2
株式会社三菱UFJ銀行	628	2.1

(注1) 自己株式(1,148,145株)を除いて記載しております。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

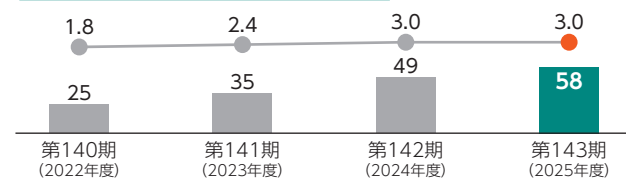
会社概要

商号	大日本塗料株式会社 Dai Nippon Toryo Company, Limited
本社	〒542-0081 大阪市中央区南船場1-18-11
設立	1929年(昭和4年)7月25日
資本金	8,827百万円
従業員数	2,522名(単体:710名)
主要な事業内容	塗料・ジェットインクの製造、販売 各種塗装機器装置の販売、塗装工事等

株主様への還元方針

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

配当金/DOE(株主資本配当率)の推移



株主優待制度

保有株式数	優待内容	
	継続保有1年以上3年未満	継続保有3年以上
100株以上 1,000株未満	QUOカード 1,000円分	QUOカード 2,000円分
1,000株以上	QUOカード 3,000円分	QUOカード 5,000円分

【対象となる株主】

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単位)以上を1年以上継続保有する株主様

詳細は当社ウェブサイトにも掲載しております。

<https://www.dnt.co.jp/ir/stock/dividend/>

トップページ>投資家情報>株式情報>株主還元(配当・優待)



役員

(2026年6月24日現在)

代表取締役社長	里 隆 幸	取締役(社外取締役)	八代 華代子
取締役常務執行役員	永野 達彦	常勤監査役(社外監査役)	杉浦 秀樹
取締役執行役員	山本 基弘	常勤監査役(社外監査役)	藤井 浩之
取締役執行役員	三宅 章弘	監査役	林 紀美代
取締役(社外取締役)	馬場 浩司		
取締役(社外取締役)	中村 正博		

大日本塗料 2029年度 創立100周年に向けて

100年のあゆみ 第5回

1946年(昭和21年)

労働組合の誕生

戦後、労働の民主化が進み、各企業に次々と労働組合が生まれました。こうした流れの中で、当社でも昭和21年、大阪工場において労働組合の結成大会が行われました。

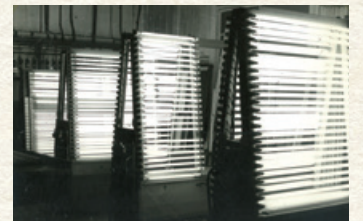
当社の労使関係は相互信頼に立脚したものであり、労働協約にも労使協調の精神が色濃く反映されていました。創立20周年の記念式典では、その精神を表す言葉として「同心協力」が掲げられました。この「同心」という言葉は、社内報「DO-SHIN」の名称にも引き継がれています。

1946年(昭和21年)

蛍光製品部門を新展開

終戦により軍需が消滅する中、当社は塗料事業を継続・拡大する一方、蛍光体^{*1}技術の民需転換に取り組みました。神奈川県平塚市に平塚工場を建設、増感紙や蛍光板^{*2}を生産し、輸入品に匹敵する国産化を推進。その結果、昭和26年以降、増感紙で国内トップシェアを確立しました。

さらに技術を応用し、テレビ用蛍光体の開発を進め、普及とともに需要を拡大しました。また、ネオン管技術を基に誘蛾灯^{*3}を開発し、照明分野へ展開。日本初のスリムランプ「ニッポスリムラインランプ」は百貨店のショーケース照明などに採用され、高い評価を得ました。



1959年(昭和34年)

シンロイヒ株式会社の発足

昭和20年代後半、看板やポスター用途を中心に蛍光塗料の需要が拡大しましたが、市場の多くは輸入品が占めていました。これを受け、当社は蛍光塗料の国産化に取り組みました。

研究開発を進めた結果、昭和31年には輸入品に匹敵する性能を持つ蛍光塗料「ルミノサイン」の製品化に成功しました。これを機に神奈川県鎌倉市大船に大船工場を新設し、蛍光塗料や蛍光印刷インキの開発を進めました。そして有機蛍光体^{*4}を核とした事業の独自性を明確にするため、昭和34年5月、シンロイヒ株式会社を設立しました。



昭和37年当時の大船工場

※1 蛍光体：光や電気を受けると発光する材料。テレビ画面や照明などに使われる。

※2 増感紙・蛍光板：レントゲン診断で画像を鮮明に映し出すために用いられる材料。

※3 誘蛾灯：光で虫を引き寄せる装置。主に農業分野などで防虫目的に使用される。

※4 有機蛍光体：有機化合物を用いた蛍光体の一種で、鮮やかな発色が特徴の発光材料。